

環境と両立する経済社会

— SPEEDDセミナーより ②

京都議定書に現在参加している国の炭酸ガス排出量は世界全体の三〇％に過ぎず、京都以降の将来枠組みではすべての国、とりわけ二五％を占めるアメリカや、一五％の中国、五％のインドを始めとする途上国を参加させなければならぬ。枠組みの期間も京都議定書のようなたった五年ではなく、一五ないし二〇年の長いスパンを考えないといけないという立場から交渉している。

アメリカについては、今

地球温暖化編 ②

代表政府担当 気候変動
大使 地球環境問題担当

西村 六善氏



“脱炭素”を国の旗頭に

代が変わっており、今の世界経済における存在感の大きさを考えると、明らかに炭酸ガスの削減できず、協力を、行動をして頂かないといけない。

その限りにおいては、先進国の歴史的な責任論が、つまでも今のような力を持つべきではないと我々は盛

代が変わっており、今の世界経済における存在感の大きさを考えると、明らかに炭酸ガスの削減できず、協力を、行動をして頂かないといけない。

全体の五〇％程度まで削減する必要があると、科学者の間ではほとんど共通認識とされている。

これは、我々政策担当者はどうしなければならぬのか。

その限りにおいては、先進国の歴史的な責任論が、つまでも今のような力を持つべきではないと我々は盛

その限りにおいては、先進国の歴史的な責任論が、つまでも今のような力を持つべきではないと我々は盛

その限りにおいては、先進国の歴史的な責任論が、つまでも今のような力を持つべきではないと我々は盛

その限りにおいては、先進国の歴史的な責任論が、つまでも今のような力を持つべきではないと我々は盛

その限りにおいては、先進国の歴史的な責任論が、つまでも今のような力を持つべきではないと我々は盛

きるかという点、個人的にはなかなかそう思えない。仮にアメリカが参加して来たとしても、途上国は自分達の経済発展、生活水準の向上のために排出を続けなければならないという今の状況から、急に全球的な連帯感を持ち始め、すぐに大幅な排出削減に向かう

きるかという点、個人的にはなかなかそう思えない。仮にアメリカが参加して来たとしても、途上国は自分達の経済発展、生活水準の向上のために排出を続けなければならないという今の状況から、急に全球的な連帯感を持ち始め、すぐに大幅な排出削減に向かう

きるかという点、個人的にはなかなかそう思えない。仮にアメリカが参加して来たとしても、途上国は自分達の経済発展、生活水準の向上のために排出を続けなければならないという今の状況から、急に全球的な連帯感を持ち始め、すぐに大幅な排出削減に向かう

きるかという点、個人的にはなかなかそう思えない。仮にアメリカが参加して来たとしても、途上国は自分達の経済発展、生活水準の向上のために排出を続けなければならないという今の状況から、急に全球的な連帯感を持ち始め、すぐに大幅な排出削減に向かう